

# 農 政 水 產 部

## 1. 部総括表

部名：農政水産部  
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
8-1	農政課	(153, 386) 822, 358	(153, 386) 599, 776	201, 660	20, 922	
8-2	農業経営課	(39, 839) 3, 720, 008	(37, 790) 3, 618, 883	31, 876	(2, 049) 69, 249	
8-3	農業生産流通課	(46, 000) 744, 649	(45, 997) 723, 270		(3) 21, 379	
8-4	畜産課	(1, 473, 706) 4, 185, 289	(539, 354) 2, 296, 915	715, 213	(934, 352) 1, 173, 161	
8-5	土地改良課	(2, 510, 959) 9, 635, 855	(2, 461, 253) 6, 546, 376	3, 018, 214	(49, 706) 71, 265	
8-6	農村整備課	(353, 380) 3, 060, 408	(353, 379) 2, 478, 320	580, 301	(1) 1, 787	
8-7	水産課	(965, 787) 2, 716, 238	(960, 851) 2, 287, 036	404, 995	(4, 936) 24, 207	
	部計	(5, 543, 057) 24, 884, 805	(4, 552, 010) 18, 550, 576	4, 952, 259	(991, 047) 1, 381, 970	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 2. 課総括表

課名：農政課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-1-1	かがわ農水産物地産地消推進事業	1,705	1,524		181	主要施策の成果の概要(8-3-15)に記載
8-1-2	かがわ印農水産物需要拡大事業	100,719	83,221		17,498	主要施策の成果の概要(8-3-15)に記載
8-1-3	農政企画推進費	5,362	4,118		1,244	農政企画調整及び農林水産業関係団体等対象の人権問題啓発研修事業に要する経費
8-1-4	農業経営改善促進資金貸付事業	3,000	3,000			経営改善を図るため短期運転資金を県農業信用基金協会を通じて貸し付けるための経費
8-1-5	農業近代化資金等利子補給事業	1,718	1,717		1	農業経営の近代化に資する設備投資等に必要な資金の利子補給に要する経費
8-1-6	農業経営基盤強化資金利子助成費補助事業	114	113		1	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り受けた場合の利子助成に要する経費
8-1-7	農業経営負担軽減支援事業	351			351	営農に必要な資金を借り受けたため生じた負債を借り換えた場合の利子補給に要する経費
8-1-8	農業金融指導事業	377	375		2	農業者が行う経営改善に必要となる農業制度資金の借受利用に伴う指導事務費
8-1-9	就農支援資金償還事務費補助事業	42	24		18	県農業協同組合が行う就農支援資金の償還事務に係る経費に対する補助費
8-1-10	全国農林水産祭参加事業	300	300			全国農林水産祭参加に要する経費
8-1-11	協同組合等検査指導事業	7,397	6,904		493	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合等に対する検査実施等に要する経費
8-1-12	農業の6次産業化等促進事業	2,363	2,338		25	主要施策の成果の概要(8-3-15)に記載
8-1-13	地籍調査事業	(153,386) 523,011	(153,386) 321,345	201,660	6	地籍調査事業に要する経費
8-1-14	給与費	175,899	174,797		1,102	農政課職員の給与費等 給与費87,229、職員手当等55,155、共済費28,608
	課計	(153,386) 822,358	(153,386) 599,776	201,660	20,922	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：農政課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農政課	(8) 20	4	(8) 24	育児休業1名
合計	(8) 20	4	(8) 24	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 2. 課総括表

課名：農業経営課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-1	核となる担い手育成活動支援事業	(30,000) 32,832	(30,000) 32,824		8	担い手確保・経営強化支援事業 主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-2	みんなで守る地域農業支援事業	44,867	42,996		1,871	主要施策の成果の概要 (8-2-5)に記載
8-2-3	多様な農業人材サポート事業	12,500	11,344		1,156	主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-4	農業経営力向上支援事業	7,418	6,876		542	法人化の推進体制整備事業 主要施策の成果の概要(8-2-1)に記載 G A P導入支援体制構築事業 主要施策の成果の概要(8-2-11)に記載
8-2-5	農地流動化事業	187,261	181,450		5,811	農地最適利用マネジメント推進事業、農地機構等による農地集積・集約化の促進、遊休農地等利活用促進事業、耕畜連携自給飼料確保推進事業、水田機能維持・活用促進事業 主要施策の成果の概要(8-2-5)に記載
8-2-6	農地集積・集約化促進基金事業	127,026	127,025		1	農地集積・集約化促進基金に、新たに交付される国庫補助金及び運用益を積み立ててための経費
8-2-7	農業振興地域整備等事業	75	41		34	農業振興地域整備等事業に要する経費
8-2-8	農業委員会等指導費	109,116	106,049		3,067	農業委員会及び県農業会議に対する助成に要する経費
8-2-9	普及センター運営費	(9,839) 61,901	(7,790) 49,619	7,618	(2,049) 4,664	普及センターの運営及び普及指導の円滑な推進に要する経費
8-2-10	普及活動事業	7,977	5,667		2,310	普及指導員や普及協力員活動等の経費及び革新的技術の導入等支援の経費(うち、スマート農業推進事業は主要施策の成果の概要(8-5-12)に記載)
8-2-11	環境にやさしい農業推進事業	20,688	18,357		2,331	主要施策の成果の概要 (8-2-11)に記載
8-2-12	環境保全型農業直接支援事業	7,968	7,777		191	主要施策の成果の概要 (8-2-11)に記載
8-2-13	農業機械利用総合対策活動推進指導事業	256	248		8	農業機械の利用技術の向上や農作業安全対策等を行う経費
8-2-14	病害虫防除方針策定事業	772	694		78	農薬の効果的かつ適正な使用に関する指針の策定に要する経費
8-2-15	特殊病害虫防除対策事業	434	434			防除困難な病害虫に対するまん延防止及び防除対策の推進に要する経費
8-2-16	農薬適正管理指導事業	130	130			県産農林水産物等の安全安心確保対策事業 主要施策の成果の概要(8-2-11)に記載
8-2-17	鳥獣被害防止対策支援事業	122,517	117,387		5,130	主要施策の成果の概要 (8-2-17)に記載
8-2-18	多様なルートからの就農円滑化事業	303,940	289,571		14,369	多様なルートからの新規就農支援事業 主要施策の成果の概要 (8-2-1)に記載
8-2-19	新農業技術開発事業	32,999	32,821		178	新品種・新技術の開発 主要施策の成果の概要 (8-3-2)に記載
8-2-20	農業試験場試験研究費	49,682	47,598		2,084	試験研究の推進や必要な備品等に要する経費
8-2-21	農業試験場運営管理費	87,793	86,443		1,350	農業試験場本場・研究所における管理・運営に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-22	農業試験場整備費	32,412	12,028	19,803	581	農業試験場本場・研究所の施設整備等に要する経費
8-2-23	農業試験場公開デー開催事業	160	160			農業者及び農業関係者に対する農業試験場の研究成果等の紹介に要する経費
8-2-24	園芸総合センター整備事業	206,619	191,029		15,590	主要施策の成果の概要 (8-3-2) に記載
8-2-25	農業大学校費	56,330	49,683	4,455	2,192	農業大学校の運営・管理及び施設整備に要する経費
8-2-26	病害虫防除所管理運営費	3,551	3,531		20	病害虫防除所の管理運営に要する経費
8-2-27	病害虫発生予察・防除指導事業	2,971	2,960		11	病害虫の発生状況調査と予察、防除指導や情報提供に要する経費
8-2-28	農地調整事務費	2,494	2,494			農地転用許可等農地利用調整事務、国有農地等の管理や売払に要する経費等
8-2-29	農地調整関係職員設置費	36,362	36,362			農地調整関係職員の給与費 給料18,668、職員手当等11,252、共済費6,442
8-2-30	給与費	2,160,957	2,155,285		5,672	農業経営課職員等の給与費等 給料975,855、職員手当等608,869、共済費313,215
	課計	(39,839)	(37,790)		(2,049)	
		3,720,008	3,618,883	31,876	69,249	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：農業経営課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農業経営課	(7) 40	[1] (1) 4	[1] (8) 44	(公財)香川県農地機構派遣3名
農業試験場	35	41	76	産後休暇1名、育児休業1名、休職1名
農業試験場府中果樹研究所	10	9	19	
農業試験場小豆オリーブ研究所	(1) 5	2	(1) 7	
園芸総合センター	8	9	17	
農業試験場病害虫防除所	(6) 6	4	(6) 10	
東讃農業改良普及センター	34	2	36	
中讃農業改良普及センター	36	4	40	育児休業1名
西讃農業改良普及センター	26		26	
農業大学校	18	15	33	
小豆総合事務所農業改良普及課	9	1	10	
合計	(14) 227	[1] (1) 91	[1] (15) 318	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価															
<p>担い手の確保・育成（8-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>将来にわたり農業生産を維持・発展できるよう、多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成するため、県内外への積極的な呼びかけを行うとともに、就農から定着までの一貫したサポート体制の充実を図った。</p> <p>また、小規模兼業農家等の離農を食い止め、地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業などを共同で受託する農業支援グループ等の作業受託面積の拡大を支援し、組織化を推進するとともに、多様な農業人材経営計画認定制度を創設し、兼業農家等を含む多様な担い手の確保・育成に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 多様なルートからの新規就農支援事業 （309,655千円）</p> <p>①かがわで就農！応援事業（6,282千円）</p> <p>本県を移住就農先として選んでもらうため、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援した。</p> <p>②新規就農者育成支援事業（193,406千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農に向けた研修資金（2年以内）や経営開始資金（3年以内）を交付した。</li> <li>・農業次世代人材投資事業対象者（就農直後（5年以内））へ継続交付した。</li> </ul> <p>③新規就農者経営支援事業（56,849千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者育成総合対策事業（37,519千円）</li> </ul> <p>新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者の経営発展支援事業（19,330千円）</li> </ul> <p>初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業用機械や農機具格納庫等の導入助成に加え、空きハウスなどの遊休資産の活用に係る改修費を助成した。</p> <p>④多様なルートからの就農者研修等事業（3,910千円）</p> <p>農業大学校において、青年や定年帰農者等の就農を促進する実践的研修を実施したほか、香川県新規就農・農業経営相談センターの活動経費等を助成した。</p> <p>⑤農業者キャリアアップ支援事業（27,946千円）</p> <p>農業大学校において、スマート農業や有機農業等の実践的な技術を学ぶことができるよう、施設の改修や機械等の整備を行った。</p> <p>⑥農地集積補助金交付事業（21,262千円）</p>	<p>3. 指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">新規就農者数 [累計] (人)</th> </tr> <tr> <th>基 準 値 (H28～R2)</th> <th>実 績 値 (R3～R6)</th> <th>目 標 値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>717</td> <td>558</td> <td>750</td> </tr> </tbody> </table> <p>認定農業者である農業法人数 (法人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基 準 値 ( R 元 )</th> <th>実 績 値 ( R 6 )</th> <th>目 標 値 ( R 7 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>343</td> <td>384</td> <td>400</td> </tr> </tbody> </table> <p>本県農業の魅力や県の支援策等の情報発信を強化するとともに、県内外での就農相談や体験・交流を積極的に推進し、令和6年度の就農相談件数は、590件となった。</p>	新規就農者数 [累計] (人)			基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R6)	目 標 値 (R3～R7)	717	558	750	基 準 値 ( R 元 )	実 績 値 ( R 6 )	目 標 値 ( R 7 )	343	384	400
新規就農者数 [累計] (人)																
基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R6)	目 標 値 (R3～R7)														
717	558	750														
基 準 値 ( R 元 )	実 績 値 ( R 6 )	目 標 値 ( R 7 )														
343	384	400														

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>農地中間管理事業を活用して経営規模の拡大を図る認定農業者のか、地域農業を支える兼業農家等の多様な担い手に対して、新たに集積した面積に応じて補助金を交付した。</p>	
<p>(2) 農業支援グループ確保・育成加速化事業 (1,107千円)</p> <p>農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成を行った。</p>	<p>作業受託を推進し、農業支援グループ等10組織の作業受託を助成した。</p>
<p>(3) 多様な農業人材サポート事業 (11,344千円)</p> <p>①多様な農業人材サポート事業 (4,585千円)</p> <p>地域農業を担う多様な農業人材の経営計画を認定し、農業技術の実践的な研修を行った。</p> <p>②多様な農業人材支援事業 (6,759千円)</p> <p>多様な農業人材経営計画の達成に必要な農業用機械等の導入を行う際の費用について助成を行った。</p>	<p>認定者数：109名</p>
<p>(4) 担い手確保・経営強化支援事業 (31,620千円)</p> <p>地域の担い手が融資を活用して農業用機械等の導入を行う際の費用について助成を行った。</p>	
<p>(5) 法人化の推進体制整備事業 (4,914千円)</p> <p>農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行った。</p>	<p>県農地機構や農業改良普及センター等で構成される支援体制により、51経営体の経営発展や継承を支援した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農地集積・集約化と農地の確保（8-2-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 持続的な農地の維持・活用を図るため、地域における農地の最適利用に係るマネジメントを推進する体制を強化し、多様な担い手への農地の集積・集約化の促進や、担い手の経営規模の拡大を図ったほか、遊休農地の発生防止・再生利用や粗放的管理などの取組みを推進した。</p> <p>また、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 農地最適利用マネジメント推進事業（13,560千円）</p> <p>①地域計画策定等支援事業（4,819千円） 市町が行う「地域計画」策定に係る取組みを、農業改良普及センターが中心となって農地マネジメント推進チームによる支援を実施するとともに、必要な経費の助成を行った。</p> <p>②農地最適利用実現モデル事業（8,741千円） 地域における農地の最適利用を実現するため、地域での話し合いに基づき実施する農地の有効活用、低成本で行う農地保全等の取組みに要する経費の助成を行った。</p> <p>(2) 農地機構等による農地集積・集約化の促進（150,959千円） (公財)香川県農地機構が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化や高度化を図った。</p> <p>①農地集積補助金交付事業（21,262千円）（再掲） ②農地集積専門員配置事業（74,366千円） ③農地機構支援事業（55,331千円）</p> <p>(3) みんなで守る地域農業支援事業（42,996千円） ①みんなで守る地域農業推進事業（3,915千円） 兼業農家の後継者育成や雇用就農の促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組んだ。 ②みんなで守る地域農業整備事業（37,120千円） 経営発展や若返りを図る集落営農組織または農作業受託に取り組むグループの活動に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。 ③集落営農組織設立支援事業（854千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進める</p>	<p>3. 指標 農地中間管理事業による貸付面積 (ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,823</td> <td>4,221</td> <td>4,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>モデル地区として16市町18地区を設定し、農業改良普及センターが参画した市町地域マネジメント推進チームが中心となり、期間中に204回協議の場を設けるなど、市町における地域計画策定の取組みを伴走支援した。</p> <p>4地区において、農地保全等の取組みを実現するため、草刈機や防草シートの導入を支援した。</p> <p>県農地機構の事業実績 ①単年度実績（フローフィールド面積） 貸付面積：729ha うち新規面積：262ha ②累計実績（ストック面積） 貸付面積：4,221ha うち新規面積：2,849ha ※新規面積とは、新たに担い手に集積された農地面積</p> <p>集落営農組織の若返りや後継者育成の取組みに加え、定年帰農者など多様な人材で組織するグループが農作業等を受託する農業支援グループの組織化に取り組み、5グループを確保した。また、作業受託を推進し、農業支援グループ等10組織の作業受託を助成した。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	2,823	4,221	4,300
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)					
2,823	4,221	4,300					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ために必要な経費の助成を行った。</p> <p>④農業支援グループ確保・育成加速化事業 (1,107千円)（再掲） 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成を行った。</p>	
<p>(4) 遊休農地等利活用促進事業 (11,221千円) 認定農業者等の担い手が借り受けた遊休農地等の再生利用や、発生防止のための簡易な基盤整備の取組みを支援した。</p>	<p>高松市ほか3市町、0.6haで担い手が行う遊休農地の再生利用、発生防止の取組みを実施した。</p>
<p>(5) 耕畜連携自給飼料確保推進事業 (989千円)（再掲） 遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料作物を畜産農家が利用する取組みを支援した。</p>	<p>0.5haの遊休農地を解消し、飼料用トウモロコシの生産に取り組んだ。（再掲）</p>
<p>(6) 水田機能維持・活用促進事業 (1,043千円) 麦作農家が、水田機能を維持し、麦の連作障害を回避することにより、麦の生産性向上を図るため、畦塗等の水張りに係る掛かり増し経費を支援した。</p>	

課名：農業経営課、農政課、農業生産流通課、畜産課、水産課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<b>環境にやさしい農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保 (8-2-11)</b> <p><b>1. 趣旨・概要</b></p> <p>温室効果ガスの削減や化学農薬・化学肥料の使用を低減した環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、みどりの食料システム法に基づく、環境負荷低減事業活動実施計画の生産者認定をはじめ、環境負荷低減技術に省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証の実施、土壤測定診断に基づく施肥改善や堆肥の有効利用等を推進した。また、県民の農水産物に対する安全・安心へのニーズに応えるため、農薬や水産医薬品等の適正使用の指導・啓発や、GAP（農業生産工程管理）の実践を推進した。</p> <p><b>2. 具体的内容</b></p> <p>(1) 環境にやさしい農業推進事業 (18,357千円) (再掲)</p> <p>①環境にやさしい農業推進事業 (15,772千円)</p> <p>環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証や、有機農業の指導者育成研修会の開催等を行った。</p> <p>②環境と調和した土づくり推進事業 (2,585千円)</p> <p>土壤測定診断の実施や診断結果に基づく施肥の改善指導、家畜ふん尿堆肥の有効利用を促進するためのリーフレットの作成等を行った。</p> <p>(2) 環境保全型農業直接支援事業 (7,777千円) (再掲)</p> <p>化学農薬や化学肥料の使用を低減させるため、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者への支援を行った。</p> <p>(3) 耕畜連携自給飼料確保推進事業 (989千円) (再掲)</p> <p>遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料作物を畜産農家が利用する取組みを支援した。</p> <p>(4) サステナブル畜産システム推進事業 (2,973千円) (再掲)</p> <p>県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。</p> <p>(5) 県産農林水産物等の安全安心確保対策事業 (1,639千円)</p> <p>農業者等に対する農薬安全使用の指導・啓発、ゴルフ場や農薬販売店への立入検査による農薬の適正な管理・取扱いの指導、肥料販売店への立入検査による適正</p>	<p>みどりの食料システム法に基づく生産者認定数：64名</p> <p>7つの団体により計16課題の現地実証に取り組み、効果を検証するとともに、課題等を把握し、次年度の取組計画の改善につなげた。</p> <p>土壤測定診断件数：1,598件 (対前年比106%)</p> <p>事業対象活動の取組面積：138.8ha (対前年比110% 取組内訳：堆肥施用 56.4ha、カバークロップ 43.3ha、有機農業 39.1ha)</p> <p>0.5haの遊休農地を解消し、飼料用トウモロコシの生産に取り組んだ。(再掲)</p> <p>発情監視システム (1戸)、分娩監視システム (1戸)、家畜行動監視システム (1戸)、畜舎内環境遠隔監視システム (1戸) を整備した。(再掲)</p> <p>農薬・肥料販売店への立入検査：120件</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>な販売の指導等を行った。</p> <p>また、搾乳衛生指導等や水産医薬品適正使用の研修会を実施したほか、鶏卵及び養殖魚の安全性確認のため残留検査を実施又は支援した。</p> <p>(6) G A P導入支援体制構築事業 (1,962千円)</p> <p>環境保全や農産物の安全性確保のため、生産工程の記録、点検及び評価を行う国際水準G A Pの推進と認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、G A P教育の推進を図った。</p> <p>①G A P指導員の育成 (693千円)</p> <p>普及指導員等がG A Pの指導に必要な知識を習得することにより、G A Pの取組みを志向する農業者の認証取得を促進した。</p> <p>②G A Pの普及啓発 (443千円)</p> <p>G A Pに興味のある農業者及び実需者・消費者に対し、G A Pの普及を啓発するための支援を行った。</p> <p>③G A Pの実践指導、認証取得支援 (488千円)</p> <p>国際水準G A P指導員による指導活動を行い、生産者のG A P実践のレベルアップを推進した。</p> <p>④農業教育機関の認証取得支援 (338千円)</p> <p>次世代の農業者を育成する農業教育機関に対し、G A P認証取得のための審査費用の補助を行った。</p> <p>(7) 堆肥生産利用拡大支援事業 (10,817千円)</p> <p>好気性強制発酵による堆肥の高品質化に係る施設の整備に必要な費用の一部を補助した。</p>	<p>G A P認証取得経営体数：23 経営体 (令和6年度末現在)</p> <p>補助先：1 協議会</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>鳥獣被害防止対策支援事業（8-2-17）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>野生鳥獣による農作物の被害を軽減するため、農作物被害の調査、関係機関との連携強化、被害防止対策の研修会を開催したほか、有害鳥獣捕獲の推進、侵入防止柵の設置、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりへの支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策事業（81,351千円）</p> <p>①鳥獣被害防止体制整備事業（76千円）</p> <p>効果的な鳥獣被害防止対策の調査や普及啓発資料の作成等を行った。</p> <p>②鳥獣被害防止体制整備支援事業（81,275千円）</p> <p>市町が策定した被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲活動を支援するとともに、市町鳥獣被害対策協議会が取り組む侵入防止柵の整備や捕獲わなの設置等への支援を行った。</p> <p>(2) 鳥獣被害防止体制強化事業（777千円）</p> <p>鳥獣対策担当者会を開催し、関係機関との連携強化を図るとともに、農業改良普及センターにおいて被害対策研修会等の開催や展示ほを設置し、被害防止技術の導入を促進した。</p> <p>(3) 鳥獣捕獲等助成事業（31,916千円）</p> <p>①有害捕獲奨励事業（27,677千円）</p> <p>有害鳥獣捕獲に対して奨励金を交付する市町を支援した。</p> <p>②侵入防止柵等設置助成事業（3,258千円）</p> <p>国の交付金の対象とならない実施主体による侵入防止柵等の整備に対して補助金を交付する市町を支援した。</p> <p>③狩猟免許申請手数料助成事業（138千円）</p> <p>狩猟免許申請手数料に対して補助金を交付する市町を支援した。</p> <p>④捕獲個体処理支援事業（843千円）</p> <p>捕獲した個体を焼却処理等するため、一時的に保管する施設を整備する市町を支援した。</p> <p>(4) カワウ被害対策事業（3,343千円）</p> <p>海面及び内水面において食害等の漁業被害を引き起こすカワウについて、生息地ごとの調査や被害状況把握のための胃内容物調査を行った。</p>	<p>有害鳥獣捕獲、侵入防止柵の設置、地域住民による追い払いなど野生鳥獣を寄せ付けない集落づくりを推進してきたことにより、平成14年度をピークに野生鳥獣による農作物被害は大きく減少しているが、近年、やや増加傾向にある。</p>

## 2. 課総括表

課名：農業生産流通課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-1	卸売市場対策事業	53	17		36	卸売市場業務の適正な運営確保のための経費
8-3-2	かがわの水田農業競争力強化対策事業	166,011	164,228		1,783	水田を活用した農産物の需要に応じた生産力・競争力の向上に要する経費（うち、生産力向上農業機械等整備事業は主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載）
8-3-3	さぬきの米麦生産・販売力向上事業	17,055	16,957		98	麦産地生産性向上事業、県産米需要拡大推進事業、「さぬきの夢」利用拡大推進事業 主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-4	「さぬきの夢2023」導入促進事業	4,029	3,993		36	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-5	米麦収益向上事業	2,260	1,831		429	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-6	地域特用作物等産地支援事業	64	49		15	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-3-7	かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業	183,679	172,986		10,693	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-8	園芸優良種苗対策事業	10,380	9,838		542	県オリジナル品種の登録、園芸種苗の安定供給に要する経費
8-3-9	野菜価格安定対策事業	122	84		38	野菜の価格安定対策に要する資金の造成に係る経費
8-3-10	データを活用した営農システム確立支援事業	1,158	1,035		123	データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 主要施策の成果の概要（8-5-12）に記載
8-3-11	かがわ花き産業振興事業	10,948	10,673		275	かがわ花き生産振興事業 主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載 かがわ花き需要拡大推進事業、全国高校生花いけバトル開催事業 主要事業の概要（8-3-15）に記載
8-3-12	果樹産地生産システム確立事業	442	283		159	香川県果樹農業振興計画の策定・実行に要する経費
8-3-13	県産農林水産物等の安全安心確保対策事業	1,537	1,509		28	主要施策の成果の概要（8-2-11）に記載
8-3-14	県産農産物ブランド力総合強化事業	11,864	11,700		164	「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業 主要施策の成果の概要（8-3-15）に記載
8-3-15	輸出産地づくり推進事業	36,851	32,026		4,825	主要施策の成果の概要（8-3-15）に記載
8-3-16	「県産レモン」産地倍増化事業	5,877	5,543		334	主要施策の成果の概要（8-3-2）に記載
8-3-17	施設園芸セーフティーネット加入促進支援事業	(46,000) 54,677	(45,997) 54,674		(3) 3	主要施策の成果の概要（8-4-5）に記載
8-3-18	オリーブ生産拡大加速化事業	9,255	9,019		236	主要施策の成果の概要（8-3-20）に記載
8-3-19	オリーブ新品種普及促進事業	3,484	3,102		382	主要施策の成果の概要（8-3-20）に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-20	オリーブオイル品質向上対策事業	3,983	3,554		429	主要施策の成果の概要(8-3-20)に記載
8-3-21	県産オリーブトップブランド普及啓発事業	3,103	2,993		110	主要施策の成果の概要(8-3-20)に記載
8-3-22	オリーブ公園管理事業	13,400	13,400			香川県オリーブ公園の指定管理者への管理運営委託に要する経費
8-3-23	給与費	204,417	203,776		641	農業生産流通課職員の給与費等 給料103,544、職員手当等 63,213、共済費35,054
	課計	(46,000)	(45,997)		(3)	
		744,649	723,270		21,379	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：農業生産流通課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農業生産流通課	26	[1] 3	[1] 29	
合計	26	[1] 3	[1] 29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
農産物の安定供給（8－3－2） 1. 趣旨・概要 マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産振興を図るため、生産技術の確立や生産体制の強化を図り、高品質な農産物の生産拡大を支援した。	3. 指標 県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）(ha) <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th><th>実績値 (R5)</th><th>目標値 (R7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>246</td><td>263</td><td>300</td></tr> </tbody> </table>	基準値 (R元)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	246	263	300
基準値 (R元)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
246	263	300					
2. 具体的内容 (1) 米麦食料自給力向上生産振興事業（50,330千円） ①米麦収益向上事業（1,831千円） 主食用米の多収性品種の実証・導入等による主食用米の収量向上、低コスト栽培モデルの確立による非主食用米への円滑な転換、実需者ニーズに対応した品種の導入による二毛作の推進により、米麦生産者の収益性向上を図った。 ②「さぬきの夢2023」導入促進事業（3,993千円） 「さぬきの夢2023」の生産体制を確立するとともに、実需者の評価を行うことにより、早期実用化・導入促進を図った。 ③生産力向上農業機械等整備事業（27,549千円） 認定農業者等が取り組む米麦等の規模拡大、省力化・効率化に必要な農業用機械の導入を支援した。 ④麦産地生産性向上事業（10,440千円） 「さぬきの夢」など県産麦について、農業用機械の新規導入により生産性向上を図る産地や農業者の取組みを支援した。 ⑤県産米需要拡大推進事業（4,918千円） 「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の強化を図るため、品質・食味向上に対する支援、県産米を使った中食及び外食向け新商品開発支援、学校給食への利用促進等を実施した。 ⑥「さぬきの夢」利用拡大推進事業（1,599千円） 「さぬきの夢」を使った新商品開発の支援や「さぬきの夢」うどん技能グランプリの開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の増加及び「さぬきの夢」の利用拡大を図った。	ブランド農産物の生産量(t) <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27～R元 の平均)</th><th>実績値 (R5)</th><th>目標値 (R7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,960</td><td>35,681</td><td>41,810</td></tr> </tbody> </table>	基準値 (H27～R元 の平均)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	37,960	35,681	41,810
基準値 (H27～R元 の平均)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
37,960	35,681	41,810					
(2)かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業（179,726千円） ①かがわ園芸産地強化支援事業（3,390千円） 「さぬき讃フルーツ」やブロックロー、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低コスト栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。 ②かがわ園芸産地生産力強化対策事業（168,619千円） 高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数(店舗) <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th><th>実績値 (R6)</th><th>目標値 (R7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>85</td><td>194</td><td>210</td></tr> </tbody> </table> <p>「おいでまい取扱店」：223店舗 (令和6年度末現在)</p>	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	85	194	210
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)					
85	194	210					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>「さぬき讚フルーツ」やブロックリー、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低成本栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。</p> <p>②かがわ園芸産地生産力強化対策事業（168,619千円） 高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行った。</p> <p>③かがわ農福連携活動推進事業（278千円） 障害者施設や農業者を対象として、障害者に適する作業体系や支援方法の研修会を開催する等農福連携活動の強化を図った。</p> <p>④かがわ花き生産振興事業（1,197千円） 「香川県花き振興計画」に基づき、県オリジナル品種をはじめとする県産花きの生産拡大と特色ある産地づくりを推進した。</p> <p>⑤園芸産地における事業継続強化事業（418千円） 災害に強い産地を形成するため、事業継続計画の策定を支援した。</p> <p>⑥盆栽産地基盤強化対策事業（281千円） 輸出用盆栽の栽培技術の確立や、輸出や苗木養成のセミナーを開催した。</p> <p>⑦「県産レモン」産地倍増化事業（5,543千円） 栽培マニュアル作成、未収益期間のカンキツかいよう病対策支援とともに、「さぬき讚レモン」推奨制度の創設、統一ロゴマークの作成、飲食店等における新商品開発支援を行った。</p>	
(3) 新品種・新技術の開発（32,210千円）	
<p>消費者ニーズに即した競争力ある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組んだ。</p>	
<p>①地球温暖化に対応した新品種開発事業（2,196千円） 地球温暖化に対応した県オリジナル品種（水稻、イチゴ、カンキツ）の開発に取り組んだ。</p>	品種開発取組品目数：3品目（水稻、イチゴ、カンキツ）
<p>②次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（5,266千円） 野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに高畠栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境に優しい施設園芸の高収益生産体系の開発・実証に取り組んだ。</p>	技術開発取組品目数：5品目（アスパラガス、イチゴ、ミニトマト、ラナンキュラス、カンキツ）
<p>③DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業（第2期）（4,263千円） 優良な特徴を持つ個体選抜のためのDNAマーカーを開発し、オリジナル品種の開発加速化に取り組んだ。</p>	取組品目数：3品目（小麦、アスパラガス、カンキツ）

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④気候変動と脱炭素に対応した新品種・新技術開発事業 (18,545千円)</p> <p>本県に強みのある園芸品目（ニンニク、アスパラガスなど）について、地球温暖化など気候変動の影響に対応した品種育成や栽培技術の開発に取り組んだ。</p>	<p>取組品目数：3品目（ニンニク、アスパラガス、ラナンキュラス）</p>
<p>⑤県オリジナルキウイフルーツ栽培適地拡大技術開発事業 (1,940千円)</p> <p>水田等平坦地を活用することによりさらなる栽培面積の拡大を図るため、湿害に強い台木を用いた県オリジナルキウイフルーツの栽培技術や、自力施工が可能な低コスト果樹棚の開発に取り組んだ。</p>	<p>取組品種：1品種（さぬきエメラルド）</p>
<p>（4）園芸総合センター整備事業（191,029千円）</p> <p>園芸総合センターにおいて、これまでの花き等の研究拠点施設としての機能に加え、「花と緑にふれあう『憩い』『学び』のさぬきフラワーガーデン」を施設のコンセプトに掲げ、幅広い年齢層の集客につながるイベントの開催や施設の充実を図った。</p>	<p>地域おこし協力隊1名の採用 フラワータワー等の整備 ライトアップイベントの初開催</p>

#### 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況		効果・評価							
農産物の需要拡大（8-3-15）		3. 指標							
1. 趣旨・概要		小麦「さぬきの夢」取扱店舗数 (再掲)							
<p>県産農水産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進めた。</p> <p>また、旬に応じた多彩な県産農水産物の利用促進を図り、県民の豊かな食生活に貢献できるよう地産地消を推進するとともに、農水産業の高付加価値化を促進するため、6次産業化に取り組む農業者等に対し、売れる商品づくりの支援を行った。</p>		(店舗)							
2. 具体的内容		新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕 (経営体)							
(1) 農産物ブランド力強化事業 (27,693千円)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>85</td> <td>194</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	85	194	210
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)							
85	194	210							
①県産米需要拡大推進事業 (4,918千円) (再掲)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>118</td> <td>167</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>		基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	118	167	168
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)							
118	167	168							
<p>「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の強化を図るため、品質・食味向上に対する支援、県産米を使った中食及び外食向け新商品開発支援、学校給食への利用促進等を実施した。</p> <p>②「さぬきの夢」利用拡大推進事業 (1,599千円) (再掲)</p> <p>「さぬきの夢」を使った新商品開発の支援や「さぬきの夢」うどん技能グランプリの開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の増加及び「さぬきの夢」の利用拡大を図った。</p>		<p>「おいでまい取扱店」: 223店舗 (令和6年度未現在) (再掲)</p>							
<p>③「さぬき讃シリーズ」ブランド強化事業 (14,052千円)</p> <p>(i) 「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業 (11,700千円)</p> <p>「さぬき讃シリーズ」について、「さぬき讃シリーズ」サポート店、生産者やさぬき讃サンはなやか大使等と連携した「かがわ『旬のイチオシ!』農産物フェア」、産地交流会や主要市場でのトップセールスなど県内外におけるプロモーション活動及び多様な媒体を活用した情報発信を行い、認知度向上及び消費拡大を図った。さらに、県オリジナル農産物の機能性成分等の分析、優位性の発見により、県産農産物のブランド強化を図った。</p> <p>(ii) かがわ花き需要拡大推進事業 (2,352千円)</p> <p>県産花きをPRするロゴマークを活用したPR活動や、フラワーフェスティバル等の開催により、県産花きの認知度向上と需要拡大を図った。</p> <p>④全国高校生花いけバトル開催事業 (7,124千円)</p> <p>「全国高校生花いけバトル」の開催を通じて、若い世代を中心に県民の花きへの関心を高め、県産花きの</p>		<p>「さぬき讃フルーツ」販売単価(令和5年産)は1,171円/kgであり、対象品種より約4%高で有利販売されている。</p> <p>「さぬき讃フルーツ」認定生産者数: 53団体・個人 (令和6年度未現在)</p> <p>「さぬき讃ベジタブル」認定生産者数: 71団体・個人 (令和6年度未現在)</p> <p>かがわ「旬のイチオシ!」農産物フェア開催回数: 32回 (令和6年度)</p>							

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新たな需要創出を図るとともに、新たにぎわい創出を図った。</p> <p>(2) かがわ農水産物地産地消推進事業（1,524千円）（再掲）</p> <p>県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」、SNSによる情報発信、学校等と連携した出前授業や生産者との交流給食、農作業体験（延べ98校）などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。</p> <p>また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」のPR資材を作成・配布し、利用拡大・登録促進を図るとともに、学校給食での県産農産物を活用したメニュー開発や生産者と連携した产地体験交流会の開催などを支援し、県産農林水産物の利用促進、消費拡大を図った。</p>	<p>かがわ地産地消協力店</p> <p>新たに27店舗登録し、計401店舗となつた。（再掲）</p>
<p>(3) かがわ印農水産物需要拡大事業（83,221千円）（再掲）</p> <p>毎月19日の「かがわ食育の日」を含む5日間を「かがわ印給食ウィーク」に設定し、市町等が県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成することで、「食」を通じた子育て支援の充実と県産農水産物の利用拡大を図った。</p> <p>また、様々な品目の販売促進フェアやイベントなどを束ねた一体的な情報発信を行つた。</p>	県内11市町等の小中学校で実施（再掲）
<p>(4) 農畜水産物輸出促進対策事業（33,988千円）</p> <p>①輸出産地づくり推進事業（32,026千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者や事業者が実施する輸出事業計画の策定支援</li> <li>・「さぬきの夢」うどんの輸出に取り組む事業者支援</li> </ul> <p>②GAP導入支援体制構築事業（1,962千円）（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GAPの取組みを志向する農業者の認証取得の促進</li> <li>・農業教育機関に対するGAP認証取得のための審査費用の補助</li> <li>・国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産者のGAP実践のレベルアップを推進など</li> </ul>	<p>輸出事業計画の策定者数：13事業者 (令和6年度末現在)</p> <p>GAP認証取得経営体数：23経営体 (令和6年度末現在)（再掲）</p>
<p>(5) 農業の6次産業化等促進事業（2,338千円）</p> <p>農林水産業の高付加価値化を促進するため、新たに6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、研修会の開催（3回）や新商品開発・販路開拓など課題解決のためのアドバイザーによる指導・助言（5者）を行つた。</p> <p>また、地域の農林漁業者や食品関連企業など多様な関係者がネットワークを構築して行う、地域の農林水産物を活用した試作品開発や海外市場を視野に入れた販売展開等に対する支援を行つた。</p>	研修会参加者数：48名

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 「県産レモン」産地倍増化事業（5,543千円）（再掲）</p> <p>栽培マニュアル作成、未収益期間のカンキツかいよう病対策支援とともに、「さぬき讚レモン」推奨制度の創設、統一ロゴマークの作成、飲食店等における新商品開発支援を行った。</p>	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
オリーブ産業基盤強化事業（8-3-20） 1. 趣旨・概要 オリーブ産業の振興に向けた基盤を強化するため、オリーブの生産拡大、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進した。	3. 指標 県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）（再掲）（ha） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>基準値 (R元)</th><th>実績値 (R5)</th><th>目標値 (R7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>246</td><td>263</td><td>300</td></tr> </tbody> </table>	基準値 (R元)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	246	263	300
基準値 (R元)	実績値 (R5)	目標値 (R7)					
246	263	300					
2. 具体的内容 (1) オリーブ生産拡大加速化事業（9,019千円） オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、新植・改植に必要な苗木代、排水・防獣施設、果実加工用機械等の整備に要する経費に対して助成したほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行った。	オリーブ栽培面積：222ha（前年比2ha減） オリーブ生産量：338t（前年比169t減）						
(2) オリーブ新品種普及促進事業（3,102千円） 県オリジナル新品種の生育・加工特性を把握するための試験研究や現地モデル園での生育調査、生産者・事業者向けの研修会の実施により普及促進に向けた取組みを行うとともに、委託による苗木の安定生産に取り組んだ。	オリーブ新品種栽培面積：9.6ha						
(3) オリーブオイル品質向上対策事業（3,554千円） 「かがわオリーブオイル品質表示制度」による、県内オリーブオイル製造事業者の認定を進めたほか、オリーブオイル官能評価員の能力向上のための研修を開催し、県の官能評価パネルはIOC（インターナショナル・オリーブ・カウンシル）の認定を7か年連続で取得した。また、展示会等への出展、PR動画やティスティングマップの活用により、制度のPRと定着を図った。	認定製造事業者数：37事業者						
(4) 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (2,993千円) 県産オリーブオイルの消費拡大キャンペーンや、PR動画作成と放映によるプロモーション活動を行うとともに、消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内外での認知度向上と消費拡大に取り組んだ。							

## 2. 課総括表

課名：畜産課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-1	端末機器管理委託料	1,363	1,362		1	端末機器管理等に要する経費
8-4-2	畜産経営安定対策事業	9,773	9,008		765	家畜・畜産物の価格変動による損失を補てんする生産者積立等に要する経費
8-4-3	攻めの酪農対策事業	365	365			乳用牛群検定により乳用牛群の遺伝的能力を向上させ、酪農経営の安定化を推進する経費
8-4-4	飼料対策事業	5,846	5,796		50	自給飼料の生産コストの低減・生産技術の確立及び流通飼料の適正使用と品質向上に要する経費
8-4-5	配合飼料価格等高騰緊急支援事業	(499,969) 1,489,730	(456,677) 1,190,191	200,639	(43,292) 98,900	主要施策の成果の概要 (8-4-5) に記載
8-4-6	肉骨粉飼料利用促進事業	50,000		50,000		鶏・豚の飼料原料として高品質な牛の肉骨粉の製造に必要な機械導入等を支援する経費
8-4-7	かがわオリーブ畜産プロジェクト事業	33,871	29,309		4,562	主要施策の成果の概要 (8-4-7) に記載
8-4-8	酪農経営活性化支援対策事業	1,193	1,168		25	主要施策の成果の概要 (8-4-7) に記載
8-4-9	サステナブル畜産システム推進事業	3,000	2,973		27	主要施策の成果の概要 (8-2-11) に記載
8-4-10	県産畜産物生産流通対策事業	9,963	9,545		418	県産畜産物の流通消費対策及び生産対策に要する経費
8-4-11	畜産振興総合対策推進事業	1,001	794		207	畜産経営技術高度化推進、家畜の伝染病に関する情報の収集や畜産物生産効率化推進等に要する経費
8-4-12	堆肥生産利用拡大支援事業	10,817	10,817			主要施策の成果の概要 (8-2-11) に記載
8-4-13	家畜改良対策事業	873	831		42	種雄家畜の検査事業、畜産共進会等に要する経費
8-4-14	畜産収益力強化対策事業	20,213	204		20,009	主要施策の成果の概要 (8-4-7) に記載
8-4-15	家畜保健衛生所維持管理費	12,558	11,493		1,065	家畜保健衛生所等の維持管理に要する経費
8-4-16	家畜衛生指導事業	706	443		263	家畜保健衛生業務及び家畜人工授精業務、動物薬事指導に要する経費
8-4-17	家畜伝染病予防事業	37,133	35,114		2,019	家畜防疫に要する経費
8-4-18	鳥インフルエンザ特別対策事業	(973,737) 1,680,443	(82,677) 226,094	422,280	(891,060) 1,032,069	主要施策の成果の概要 (8-4-18) に記載
8-4-19	特定家畜伝染病防疫対応強化事業	32,217	26,324		5,893	主要施策の成果の概要 (8-5-12) に記載
8-4-20	牛海綿状脳症(BSE)検査推進事業	4,019	3,766		253	BSE検査推進及びBSE検査円滑化推進に要する経費
8-4-21	魅力ある人材育成確保等対策事業	485	485			公務員獣医師確保のため全国の獣医系大学へのリクルート活動に要する経費

	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-22	畜産試験場試験研究費	14,036	13,961		75	各種試験研究及び受託試験研究に要する経費
8-4-23	畜産試験場運営管理費	32,238	21,963	10,010	265	畜産試験場の運営管理に要する経費
8-4-24	畜産試験場本館等再編整備事業	40,873	7,422	32,284	1,167	主要施策の成果の概要(8-4-7)に記載
8-4-25	生産改良事業	33,878	32,994		884	種牛改良事業、酪農改良事業及び養鶏改良事業等に要する経費
8-4-26	試験研究情報強化対策事業	66	62		4	畜産農家等に対する試験研究成果の情報提供に要する経費
8-4-27	給与費	658,629	654,431		4,198	畜産課職員等の給与費等 給料293,982、職員手当等 188,045、共済費98,885
	課計	(1,473,706)	(539,354)	715,213	(934,352)	
		4,185,289	2,296,915	1,173,161		

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：畜産課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
畜産課	18		18	
東部家畜保健衛生所	13	4	17	
西部家畜保健衛生所	14	2	16	
畜産試験場	19	26	45	育児休業1名
小豆総合事務所家畜保健衛生室	1	2	3	
合計	65	34	99	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>原油価格・物価高騰対策（8-4-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 原油価格・物価高騰等により経済的に影響を受けた農家、魚類養殖業者に支援等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 配合飼料価格等高騰緊急支援事業（1,190,191千円） 配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図った。</p> <p>(2) 施設園芸セーフティーネット加入促進支援事業 (54,674千円) 農業者と国の拠出により燃料価格の高騰時に補てん金を交付する施設園芸セーフティーネットへの加入を促進するため、農業者の積立金の一部を支援した。</p> <p>(3) 漁業経営セーフティーネット加入促進支援事業 (126,225千円) 配合飼料価格等の高騰により、経営が圧迫している養殖業者の負担を軽減するため、配合飼料価格の高騰時に補てん金を交付する漁業経営セーフティーネットに加入するための積立金の一部を支援することで、水産物の安定生産に寄与した。</p>	<p>①配合飼料補助 支援金額：1,013,422千円 支援事業者：217事業者</p> <p>②粗飼料補助 支援金額：176,769千円 支援事業者：136事業者</p> <p>農業者積立金総額：108,355千円 加入農業者：183農業者 補填対象燃料：3,930キロリットル</p> <p>漁業者積立金総額：355,876千円 加入事業者：38事業者 対象配合飼料：13,181トン</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業（8-4-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 「オリーブ牛」「オリーブ夢豚・オリーブ豚」「オリーブ地鶏」の生産拡大とブランド化を推進するため、生産基盤の強化を図るとともに、関係団体等と連携して県内外への販売促進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県産まれオリーブ牛促進事業（8,615千円）</p> <p>①オリーブ牛生産拡大事業（4,940千円） 「オリーブ牛」の増頭のために、牛舎の増築・改修に要する経費を支援した。</p> <p>②オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業（1,957千円） 県外繁殖雌牛主産地からの高能力な黒毛和種繁殖牛の導入を促進し、県内繁殖雌牛の高能力化を図るため、県内生産者が、県外家畜市場より黒毛和種繁殖雌牛を導入する場合に補助を行った。</p> <p>③オリーブ牛高品質安定化事業（1,718千円） 県内で飼養されている黒毛和種繁殖雌牛に最適な種雄牛を交配することで、全国和牛能力共進会上位入賞を目指すとともにオリーブ牛の一層の品質向上を図るため、調整交配を実施するための精液及び受精卵を購入する経費に対して補助した。</p> <p>(2) 高品質型オリーブ豚造成事業（5,204千円） 「オリーブ夢豚・オリーブ豚」の生産性向上及び品質向上を図るため、畜産試験場において交配方法の改良試験や遺伝的側面からの改良を行い、「高品質型オリーブ豚」の造成のための種豚を作成した。</p> <p>(3) オリーブ地鶏生産システム強化対策事業（8,575千円） 畜産試験場にオリーブ地鶏種鶏用ケージシステムを整備し、オリーブ地鶏生産用種卵の供給体制を構築した。</p> <p>(4) オリーブ畜産物流通促進事業（6,915千円）</p> <p>①オリーブ畜産物流通促進事業（3,878千円） オリーブ牛は環境に配慮した資材の試作を行い、イベントで活用した。オリーブ豚はイベントに参加し、オリーブ夢豚はプレゼントキャンペーンを実施することで、認知度向上、販売促進を強化した。オリーブ地鶏は環境に配慮した資材を作成したほか、地域情報誌への掲載等により、認知度向上を図った。</p> <p>②オリーブ牛輸出拡大事業（3,037千円） オーストラリアにオリーブ牛を輸出するため、輸出入事業者等の選定を行うとともに、輸出経路の確認、現地</p>	<p>オリーブ牛 3,014 頭、オリーブ夢豚 2,474 頭、オリーブ豚 16,465 頭、オリーブ地鶏 87,039 羽を生産、販売した。</p> <p>4 戸のオリーブ牛生産農家が増頭を行い、オリーブ牛の生産基盤の強化を行った。 6 頭の高能力な黒毛和種繁殖牛を導入した。</p> <p>調整交配を実施するための精液 100 本及び受精卵 89 本を購入した。</p>

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>評価を行った。また、アメリカ合衆国から食肉事業者等を招へいし、連携の強化に取り組んだ。</p> <p>(5) 酪農経営活性化支援対策事業（1,168千円） 畜産試験場に高能力な和牛繁殖雌牛を導入し、その受精卵を酪農家へ販売することにより、酪農家の経営支援を図った。</p> <p>(6) 畜産収益力強化対策事業（204千円） 畜産農家、JA、畜産関連事業者等が畜産クラスター協議会を設立し、会員全体が地域の収益性向上に取り組む中で、各クラスター計画の承認に向けた取組みの支援及びフォローアップを行った。家畜飼養管理施設等の施設整備等を検討する経営体に対し、指導・助言を行った。</p> <p>(7) 畜産試験場施設整備事業（7,422千円） 畜産試験場の本館・実験棟及び付帯施設の建替えにより、耐震化、試験研究機能の強化や集約を図るため、土壤汚染対策法に基づく地歴調査及び土地登記に係る土地家屋調査を実施した。また、敷地整備工事設計及び建物の基本設計に着手した。</p>	高能力な和牛繁殖雌牛1頭を鹿児島県内より導入した。
	地歴調査の結果、土壤汚染のおそれが確認されたため、試料採取を行う必要があることが判明した。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>鳥インフルエンザ特別対策事業（8-4-18）</p> <p>1. 趣旨・概要 高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、発生農場の防疫措置並びに、周辺農場へのまん延を防止するため、県内の養鶏農家等における防疫対策を強化するとともに、鳥インフルエンザの発生により経済的に影響を受けた農家等に対して、経営の継続に向けた支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 鳥インフルエンザ防疫対応事業（153,070千円） 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、発生農場の防疫措置を行った。そのための防疫資材、検査資材のほか、農場消毒業務、汚染物品運搬業務、埋却業務、消毒ポイント業務等の委託、従事動員者旅費等の経費を措置した。また、三豊市、観音寺市の全養鶏場に消石灰を緊急的に配付し、消毒の徹底を指導するとともにまん延防止対策を実施した。</p> <p>(2) 鳥インフルエンザ出荷制限農場等支援対策事業 (73,024千円) 令和5年度の高病原性鳥インフルエンザ発生に係る移動制限や搬出制限措置に伴う、売上の減少や飼料費・保管費・輸送費等の増加について支援を実施した。</p>	<p>消石灰配付 令和6年11月：100農場、2,992袋</p> <p>4養鶏業者</p>

## 2. 課総括表

課名：土地改良課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-1	県営ため池等整備事業（一般型）（離島分）	(7,350) 7,916	(7,140) 7,706		(210) 210	主要施策の成果の概要 (8-5-19)に記載
8-5-2	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）（離島分）	(2,060) 2,060	(2,060) 2,060			主要施策の成果の概要 (8-5-19)に記載
8-5-3	県営地すべり対策事業（離島分）	37,419	6,147	31,272		地すべり等防止法に基づく県営事業実施に要する経費
8-5-4	ため池ハザードマップ支援事業（離島分）	2,300	1,628	672		市町が行うハザードマップの作成支援のための経費
8-5-5	県管理施設改修事業	(15,602) 99,014	(15,602) 43,321	55,672	21	県管理施設である海岸保全施設及び地すべり防止施設を補修又は改修するための経費
8-5-6	県営土地改良予定地区調査費	7,937	7,937			次年度以降の実施予定地区について調査し、県営土地改良事業計画を策定するための経費
8-5-7	土地改良施設維持管理適正化事業	32,280	32,280			土地改良区等が管理する施設の整備補修に対して助成する経費
8-5-8	土地改良財産管理費	111,390	111,183		207	野口ダム等の管理及び土地改良財産の管理に要する経費
8-5-9	土地改良推進費	26,682	24,653	2,002	27	土地改良事業の推進を図るための指導監督等に要する経費
8-5-10	土地改良調査費	507	500		7	土地改良事業実施に伴う各種調査を国からの委託により実施するための経費
8-5-11	電子納品推進事業	355	355			電子県庁推進事業の一環であり、電子納品・情報共有システムを運用するための経費
8-5-12	団体営土地改良事業	(326,995) 1,222,206	(325,197) 854,981	357,669	(1,798) 9,556	生産基盤整備を推進するための経費 (うち、田んぼダム推進事業、団体営水利施設整備事業は主要施策の成果の概要(8-5-12)に記載)
8-5-13	経営体育成基盤整備事業	(483,246) 1,368,512	(473,914) 846,624	512,512	(9,332) 9,376	主要施策の成果の概要 (8-5-12)に記載
8-5-14	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	(161,628) 615,076	(158,533) 332,174	278,744	(3,095) 4,158	主要施策の成果の概要 (8-5-12)に記載
8-5-15	国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	1,034,639	1,034,637		2	主要施策の成果の概要 (8-5-12)に記載
8-5-16	香川用水施設緊急対策事業市町負担金	3,790	3,790			主要施策の成果の概要 (8-5-12)に記載
8-5-17	香川用水事業推進費	19,002	18,937		65	香川用水関連事業の円滑な推進を図るための経費
8-5-18	香川用水記念公園管理運営事業	64,500	57,350	7,150		香川用水記念公園の運営管理に要する経費
8-5-19	県営ため池等整備事業（一般型）	(246,750) 468,039	(239,544) 295,055	165,690	(7,206) 7,294	主要施策の成果の概要 (8-5-19)に記載
8-5-20	ため池防災対策特別事業	(39,776) 172,456	(39,776) 78,967	92,226	1,263	主要施策の成果の概要 (8-5-19)に記載
8-5-21	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）	(1,086,853) 2,928,481	(1,061,442) 1,529,522	1,373,050	(25,411) 25,909	主要施策の成果の概要 (8-5-19)に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-22	県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査）	(15,066) 61,221	(15,066) 28,718	32,503		主要施策の成果の概要 (8-5-19)に記載
8-5-23	県営海岸堤防老朽化対策事業	(10,500) 54,440	(10,200) 52,338	1,802	(300) 300	県が管理する海岸保全施設の長寿命化対策のための経費
8-5-24	ため池ハザードマップ支援事業	13,000	12,802	198		市町が行うハザードマップの作成支援のための経費
8-5-25	ため池保全管理センター支援事業	46,580	23,080	23,500		主要施策の成果の概要 (8-5-19)に記載
8-5-26	ため池監視・管理体制強化事業	(66,824) 191,222	(66,824) 117,581	73,641		主要施策の成果の概要 (8-5-19)に記載
8-5-27	団体営農地災害復旧事業	(11,304) 24,432	(10,644) 16,854	5,322	(660) 2,256	R5年災及びR6年災により被災した農地災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-28	団体営農業施設災害復旧事業	(37,005) 68,220	(35,311) 56,720	4,589	(1,694) 6,911	R5年災及びR6年災により発生した農業施設災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-29	給与費	952,179	948,476		3,703	土地改良課職員等の給与費 給料490,125、職員手当等 302,708、共済費155,643
	課計	(2,510,959) 9,635,855	(2,461,253) 6,546,376	3,018,214	(49,706) 71,265	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：土地改良課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
土地改良課	22	5	27	育児休業2名
東讃土地改良事務所	30	[1] 6	[1] 36	
中讃土地改良事務所	31	[1] 9	[1] 40	
西讃土地改良事務所	29	[1] 16	[1] 45	育児休業1名
小豆総合事務所土地改良課	7	1	8	育児休業1名
合計	119	[3] 37	[3] 156	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[ ]内書きにより記載。

課名：土地改良課、農業経営課、農業生産流通課、畜産課、農村整備課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>生産性を高める基盤整備の推進（8-5-12）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>　　担い手の経営規模の拡大や遊休農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。</p> <p>　　また、農作業の省力化や農産物の高品質化等を図るために、ロボットやICT等のデジタル技術を活用したスマート農業の普及・定着を推進した。</p> <p>　　家畜伝染病については、発生予防対策や発生時の防疫対応を迅速に行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 基盤整備の推進（1,107,628千円）</p> <p>　農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、農業用水のパイプライン化、暗渠排水、客土、農道等の整備を推進した。</p> <p>① 経営体育成基盤整備事業（846,624千円）</p> <p>② 農業体质強化基盤整備促進事業（124,292千円）</p> <p>③ 地域計画実現化促進生産基盤整備事業 （109,556千円）</p> <p>④ 水田活用促進緊急基盤整備事業（4,946千円）</p> <p>⑤ 農地維持管理省力化事業（14,150千円）</p> <p>⑥ 田んぼダム推進事業（8,060千円）</p> <p>(2) 農業用水の確保事業（1,373,870千円）</p> <p>　老朽化している基幹的な農業用排水施設の計画的・効率的な保全対策を行い、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図った。</p> <p>① 農業用水の確保（1,373,870千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金（1,034,637千円）</li> <li>・香川用水施設緊急対策事業市町負担金（3,790千円）</li> <li>・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費（332,174千円）</li> </ul> <p>　満濃池幹線2期地区ほか7地区（新規1地区、継続4地区、調査計画3地区）</p> <p>・団体営水利施設整備事業（3,269千円）</p> <p>(3) スマート農業推進事業（9,781千円）</p> <p>　農作業の省力化や農産物の高品質化等を実現するスマート農業の普及・定着を図るため、農業者等への普及啓発をはじめ、本県農業の実情に即した技術実証やスマート農機の導入支援等を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">ほ場整備面積〔累計〕(ha)</th> </tr> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,678</td> <td>7,760</td> <td>7,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>スマート農業技術導入経営体数： 148 経営体（令和6年度末現在）</p>	ほ場整備面積〔累計〕(ha)			基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	7,678	7,760	7,803
ほ場整備面積〔累計〕(ha)										
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)								
7,678	7,760	7,803								

課名：土地改良課、農業経営課、農業生産流通課、畜産課、農村整備課

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>①スマート農業普及啓発促進事業（507千円） スマート農業への理解や関心を高めるため、県域でのスマート農業研修会を開催するとともに、スマート農機の実演会や研修会等を開催した。</p> <p>②データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業（1,035千円） 生産者の経験や勘に頼る部分が大きい果菜類において、イチゴでは県が開発した「さぬきファーマーズステーション」を活用して、ハウス内の温度やCO<sub>2</sub>濃度等のデータを測定・共有・分析し、栽培技術の高位平準化を図るために体制づくりを行った。</p> <p>③次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（5,266千円）（再掲） 野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに、高畝栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境に優しい施設園芸の高収益生産体系の開発・実証に取り組んだ。</p> <p>④サステナブル畜産システム推進事業（2,973千円）（再掲） 県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。</p>	
(4) 特定家畜伝染病防疫対応強化事業（26,324千円）	
①特定家畜伝染病防疫対応強化事業（17,524千円） 鳥インフルエンザ発生時の情報伝達訓練や、飼養衛生管理基準の概要や遵守のポイント等について研修会を実施し、異常家畜の早期発見やまん延防止対策等について体制の強化を実施した。 <ul style="list-style-type: none"><li>・特定家畜伝染病防疫対応強化事業（323千円）</li><li>・特定家畜伝染病防疫対応強化事業（政策）（1,006千円）</li><li>・野生イノシシ対策事業（3,821千円）</li><li>・豚熱ワクチン接種対策事業（9,550千円）</li><li>・家畜保健衛生所診断体制整備事業（2,824千円）</li></ul>	発情監視システム（1戸）、分娩監視システム（1戸）、家畜行動監視システム（1戸）、畜舎内環境遠隔監視システム（1戸）を整備した。（再掲）
②特定家畜伝染病緊急消毒対応事業（5,841千円） 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生予防のため、養鶏農場、養豚農場へ消石灰を配付し、発生防止に努めた。	研修会：牛・豚・鶏各1回開催 県内への水際防疫対策：高松空港消毒
③特定家畜伝染病防疫資材整備事業（2,959千円） 特定家畜伝染病発生時に備え、注射器や消毒薬等、直ちに入手困難な防疫資材を備蓄・更新した。	イノシシ検査検体数：304検体 ワクチン接種頭数：49,792頭 検査機器校正や鳥インフルエンザ等の検査7項目の外部精度管理を実施し、全て合格 養鶏農場 令和6年10月：164農場、6,653袋 養豚農場 令和6年11月：25農場、621袋

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>ため池の整備等事業（8－5－19）</p> <p>1. 趣旨・概要 地震や豪雨によるため池の決壊等によって発生する災害を未然に防止するため、防災重点農業用ため池の計画的・効率的な防災対策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ため池緊急防災対策等事業（107,685千円） ①県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査） (28,718千円) 香川地区（新規1地区） ②ため池防災対策特別事業（78,967千円） 高松市ほか11地区</p> <p>(2) ため池の整備（1,834,343千円） ①県営ため池等整備事業（一般型）（302,761千円） 藤九郎池地区ほか10地区</p> <p>②県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業） (1,513,114千円) 丸亀南部地区ほか17地区</p> <p>③県営ため池等整備事業（ため池洪水調節機能強化事業）（18,468千円） 四箇池地区</p> <p>(3) ため池保全管理センター支援事業（23,080千円） ため池状況調査等</p> <p>(4) ため池監視・管理体制強化事業（117,581千円） 高松市地区ほか19地区</p>	<p>3. 指標 防災重点農業用ため池の整備箇所数 (全面改修) (箇所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,541</td> <td>3,593</td> <td>3,651</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	3,541	3,593	3,651
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)					
3,541	3,593	3,651					

## 2. 課総括表

課名：農村整備課  
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-6-1	中山間地域総合整備事業（離島分）	(57,040) 351,040	(57,039) 226,679	124,360	(1) 1	主要施策の成果の概要 (8-6-7)に記載
8-6-2	農業土木技術管理費	1,248	1,248			農業農村整備工事積算システムの運用保守等に要する経費
8-6-3	農村整備事業推進費	1,339	1,339			農村整備事業に伴う負担金等
8-6-4	多面的機能支払事業	701,330	701,329		1	主要施策の成果の概要 (8-6-4)に記載
8-6-5	中山間地域等直接支払事業	284,351	284,347		4	主要施策の成果の概要 (8-6-4)に記載
8-6-6	かがわの農泊推進事業	4,601	4,527		74	主要施策の成果の概要 (8-6-7)に記載
8-6-7	中山間地域総合整備事業	(118,220) 619,589	(118,220) 476,398	142,820	371	主要施策の成果の概要 (8-6-7)に記載
8-6-8	大規模農道整備事業	(64,165) 384,261	(64,165) 384,261			主要施策の成果の概要 (8-6-7)に記載
8-6-9	団体営土地改良事業	(113,955) 566,752	(113,955) 252,944	313,121	687	主要施策の成果の概要 (8-5-12)に記載
8-6-10	農業集落排水対策事業	9,867	9,867			主要施策の成果の概要 (8-6-7)に記載
8-6-11	ふるさと・水と土保全対策事業	17,835	17,835			主要施策の成果の概要 (8-6-7)に記載 多面的機能支払交付金広域支援事業について(8-6-4)に記載
8-6-12	給与費	118,195	117,546		649	農村整備課職員の給与費 給料60,597、職員手当等36,459、 共済費20,490
	課計	(353,380) 3,060,408	(353,379) 2,478,320	580,301	(1) 1,787	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

## 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：農村整備課  
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
農村整備課	(4) 17	1	(4) 18	
合計	(4) 17	1	(4) 18	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を( )外書きにより記載。

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>多面的機能の維持（8-6-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で構成される活動組織が行う、農地・農業用施設等の保全・管理活動、中山間地域等における農業生産活動や自然環境を保全する営農活動を支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 多面的機能支払事業（704,329千円） 農業者等で構成される活動組織が行う、農地・農業用施設等の保全・管理活動に対して支援を行うとともに、活動に対する指導等を行った。</p> <p>①多面的機能支払交付金（681,746千円） 地域資源の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や地域資源・農村環境の質的向上、施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援した。</p> <p>②多面的機能支払推進交付金（19,583千円） 事業の効果的な活動、交付金の適正な執行のため、指導等を行うとともに、高松市ほか13市町及び香川県多面的機能発揮促進協議会における指導等に要する経費を助成した。</p> <p>③多面的機能支払交付金広域支援事業（3,000千円） 運営の効率化を図るため、合併により広域化した活動組織の体制整備に要する経費を助成した。</p> <p>(2) 中山間地域等直接支払事業（284,347千円） 中山間地域等の荒廃農地の発生を未然に防止し、多面的機能を維持・確保するため、集落協定等に基づいた継続的な農業生産活動などに対して助成した。</p> <p>①中山間地域等直接支払交付金（281,862千円） 地域振興立法の指定地域等における急傾斜農用地など生産条件が不利な一団の農用地において、集落協定に基づく農業生産活動等を行う農業者に対して直接支払を実施するため、高松市ほか11市町に対して助成した。</p> <p>②中山間地域等直接支払推進交付金（1,294千円） 中山間地域等直接支払制度の円滑な推進、交付金の適正な交付のため、県において推進活動を実施するとともに、高松市ほか9市町における推進活動に対して助成した。</p> <p>③中山間地域等集落機能強化事業（1,191千円） 中山間地域の活性化を図るための研修会・意見交換会を開催するとともに、中山間地域等直接支払の2集落協定に対して、次期対策継続に向けた活動体制の強化を支援した。</p>	<p>3. 指標 多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積（ha）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,280</td> <td>15,308</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	14,280	15,308	15,500
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)					
14,280	15,308	15,500					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>農村の総合整備と活性化事業（8-6-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 農業生産性の向上や経営規模の拡大等が困難な中山間地域等の農業と農村の活性化を図るため、営農支援や農業生産基盤、農村生活環境の総合的な整備等を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 中山間地域の特色を生かした総合的支援 (703,126千円) ①地域特用作物等产地支援事業（49千円） 地域特用作物の新たな品目（品種）を検討するため、大豆品種「そらたかく」の現地試験を実施し、栽培適応性の検討・評価を実施した。 ②中山間地域総合整備事業（703,077千円） 中山間地域を対象に、農業の生産性向上と経営規模の拡大等により農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の総合的な整備を実施した。 まんのう地区ほか3地区（継続4地区） (2) 農村地域の活性化支援（19,362千円） 農村地域の活性化や所得向上を図るため、グリーン・ツーリズムや農泊の取組みへの支援、多様な人材確保の取組みへの助成を行った。 ①かがわの農泊推進事業（4,527千円） 農村地域での滞在の拠点施設となる農林漁家民宿の開業希望者等を対象とした現地視察会の開催、パンフレットやホームページによる情報発信、グリーン・ツーリズム実践者が行う交流促進活動等への助成などを行った。 ②中山間ふるさと・水と土保全対策事業（14,835千円） 中山間・棚田地域の振興を図るため、地域資源を活かした活性化活動の調査研究のほか、写真コンテスト、小学生向けバスツアー、棚田ライトアップ等のイベント開催、住民組織が行う保全活動への助成などを行った。 (3) 農道整備事業（384,261千円） 農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善を図った。 ①大規模農道整備事業（384,261千円） (4) 農業集落排水対策事業（9,867千円） 農業用水の水質保全や生活環境改善を図り、し尿や生活排水の汚水処理施設や管路の改築等を支援した。 ①農業集落排水施設適正化支援事業（9,867千円）</p>	<p>3. 指標 グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R3)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>94,000</td> <td>137,200</td> <td>137,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業実施地区数：24地区 (令和6年度までの実績)</p>	基準値 (R3)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	94,000	137,200	137,100
基準値 (R3)	実績値 (R6)	目標値 (R7)					
94,000	137,200	137,100					

## 2. 課総括表

課名 : 水産課

(単位 : 千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-1	離島水産物供給基盤整備事業	3,150	50	3,050	50	主要施策の成果の概要 (8-7-13) (8-7-31) に記載
8-7-2	市町離島特定漁港漁場整備事業	(37,394) 75,444	(37,394) 61,316	14,128		主要施策の成果の概要 (8-7-31) に記載
8-7-3	漁港海岸保全施設整備事業	(23,833) 43,508	(22,642) 28,374	13,943	(1,191) 1,191	主要施策の成果の概要 (8-7-31) に記載
8-7-4	漁船施設指導費	4,523	3,611		912	漁船の登録等に要する経費
8-7-5	水産振興総合対策事業	76,053	69,320	6,295	438	水産振興対策に要する経費
8-7-6	ブランド魚種開発・強化事業	257	135		122	広域共同種苗生産推進に要する経費
8-7-7	漁業の担い手確保・育成対策事業	9,656	7,622		2,034	主要施策の成果の概要 (8-7-7) に記載
8-7-8	栽培漁業推進指導事業	2,390	2,384		6	種苗放流技術及び効果調査の指導等に要する経費
8-7-9	漁場保全事業	12,762	11,764		998	海ごみ対策等に要する経費 (海底堆積ごみ回収事業等は (8-7-13) に記載)
8-7-10	ノリ養殖等振興総合対策事業	28,823	25,280		3,543	主要施策の成果の概要 (8-7-12) に記載
8-7-11	水産業改良普及事業	800	591		209	漁業者の資質向上、経営の近代化を図るため普及員が行う普及活動に要する経費
8-7-12	養殖振興対策事業	(105,000) 297,660	(105,000) 166,424	130,950	286	主要施策の成果の概要 (8-7-12) に記載 漁業経営セーフティーネット加入促進支援事業は (8-4-5) に記載
8-7-13	豊かな瀬戸内海に向けた水産資源回復事業	4,390	4,237		153	主要施策の成果の概要 (8-7-13) に記載
8-7-14	水産業競争力強化緊急施設整備事業	(622,000) 622,000	(622,000) 622,000			主要施策の成果の概要 (8-7-31) に記載
8-7-15	漁業金融調整費	17,954	17,952		2	漁業近代化資金の利子補給に要する経費
8-7-16	漁業共済普及指導事業	38,000	37,640		360	漁業共済制度の普及促進、養殖共済契約の赤潮特約の掛金補助に要する経費
8-7-17	水産業協同組合調査等指導事業費	313	108		205	漁協等の業務、会計状況の調査指導とともに、漁協合併に必要な調査指導を行う経費
8-7-18	特別会計繰出金	5	4		1	沿岸漁業改善資金特別会計支出金
8-7-19	海区漁業調整委員会費	6,866	6,543		323	海面における漁業権設定や漁業調整にかかる委員会運営等に要する経費
8-7-20	内水面漁場管理委員会費	3,287	2,801		486	内水面における漁業権設定や水産動植物の採捕にかかる委員会運営等に要する経費
8-7-21	漁業調整指導事業	2,213	1,490		723	円滑な漁業操業の確保に関する協議や漁業免許等の事務に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-22	漁業指導事業	53,493	32,507	19,270	1,716	漁業指導船「ことぶき」、「ごしき」の業務遂行に要する経費
8-7-23	資源管理計画推進事業	1,109	1,009		100	資源管理対象魚種などの漁獲情報を取得し、資源管理制度を推進する経費
8-7-24	水産試験場試験研究事業	30,168	30,015		153	試験研究事業に要する経費 (香川県産オリーブサーモン開発事業は(8-7-12)に記載、タイラギ資源増大技術開発事業等は(8-7-13)に記載)
8-7-25	栽培漁業センター事業	126,284	127,610		▲ 1,326	種苗生産、栽培漁業センター管理に要する経費
8-7-26	赤潮研究事業	4,140	4,140			赤潮に関する基礎的な研究及び東部瀬戸内海海域における海洋環境の監視等に要する経費
8-7-27	水産試験場運営管理費	7,009	6,065		944	水産試験場の運営管理に要する経費
8-7-28	船舶運航管理費	36,659	36,502		157	調査船及び作業船の運航管理に要する経費
8-7-29	水産試験場施設等整備事業	21,375	8,012	12,896	467	水産試験場の施設・設備の改修・更新に要する経費
8-7-30	水産試験場改築事業	36,881	3,812	33,069		主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-31	水産物供給基盤整備事業	(132,199) 521,091	(130,049) 393,760	122,894	(2,150) 4,437	主要施策の成果の概要 (8-7-13)(8-7-31)に記載
8-7-32	漁港海岸保全施設整備事業	(8,403) 23,996	(8,403) 18,276	5,550	170	主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-33	漁港単独県費補助事業	(36,958) 110,958	(35,363) 64,247	42,950	(1,595) 3,761	小規模な漁港整備に対する単独県費補助に要する経費
8-7-34	漁港機能増進事業	24,140	24,140			主要施策の成果の概要 (8-7-31)に記載
8-7-35	給与費	468,881	467,295		1,586	水産課職員等の給与費等 給料230,900、職員手当等 144,341、共済費80,448
	課計	(965,787) 2,716,238	(960,851) 2,287,036	404,995	(4,936) 24,207	

行上段の( )内は、前年度からの繰越額の再掲。

### 3. 職員数の状況 (R7.3.31現在)

課名：水産課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
水産課	36	5	41	
水産試験場	18	10	28	
合計	54	15	69	

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価		
漁業の担い手確保・育成対策事業（8-7-7）	3. 指標 新規漁業就業者数〔累計〕(人)		
1. 趣旨・概要	基 準 値 (H28～R2)	実 績 値 (R3～R6)	目 標 値 (R3～R7)
将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業の活用に加え、県の単独事業として「かがわ漁業塾」事業及び新規漁業就業者独立給付金事業を実施するなど、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策に取り組んだ。	149	104	165
2. 具体的内容			
(1) 「かがわ漁業塾」事業 (2,935千円)			
知識や経験のないUJTIターン者などの初心者を対象に、座学、主要漁業の知識及び乗船実習などの技術取得に必要なプログラムを6か月間研修する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行った。令和6年度には、漁業塾に2名が入塾し、修了した。			
また、令和5年度にかがわ漁業塾を修了した研修生に対して、複数の漁業者のもとでの研修を支援し、研修終了後の安定収入対策を支援した。			
県内の漁業の求人情報や県独自の漁業担い手確保事業に関する情報を提供するために、県内での就職を希望する高校生向けの冊子(2,400部)にかがわ漁業塾を紹介するとともに、県外の就業フェアに参加した。			
(2) 新規漁業就業者独立給付金事業 (1,003千円)			
独立当初の経営安定を図るため、新規漁業就業者2名に「新規漁業就業者独立給付金」による支援を行うとともに、国の長期研修事業を活用して、延べ対象者6名に総合的な支援を行った。			

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
養殖業の振興（8-7-12） 1. 趣旨・概要 香川の特徴を生かした高品質で特色ある養殖魚の開発・生産拡大、環境変化に対応する養殖ノリの生産体制の確立、売れる地魚の資源管理型漁業・栽培漁業の推進を図るとともに、消費者ニーズに対応した商品の開発、ブランド化や販路拡大に取り組んだ。	3. 指標 オリーブ水産物の生産尾数[累計] (万尾) <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R6)</th><th>目標値 (R3～R7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130.0</td><td>84.6</td><td>141.4</td></tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	130.0	84.6	141.4
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)					
130.0	84.6	141.4					
2. 具体的内容 (1) オリーブハマチ飼料安定供給事業（4,202千円） 飼料用県産オリーブ葉を安定的に確保するため、飼料用専用園に対してオリーブ葉乾燥機の購入補助などの支援を行うとともに、飼料用オリーブ葉の効率的生産方法の検証及び成分分析を実施した。	水産エコラベル認証取得件数[累計] (件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th><th>実績値 (R3～R6)</th><th>目標値 (R3～R7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td><td>3</td><td>10</td></tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)	2	3	10
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R6)	目標値 (R3～R7)					
2	3	10					
(2) 香川県産オリーブサーモン開発事業（5,529千円） 系統内選抜により成長が優良な養殖用サーモン種苗を確保し、本県の海域に適した種苗作出技術の開発を実施するとともに、オリーブサーモンの給餌条件について、飼育試験により検証を行った。							
(3) ハマチ人工種苗養殖モデル事業（2,040千円） 県内ハマチ養殖の経営安定化のために、ハマチ人工種苗を用いて養殖を行った養殖業者への支援や、その飼育データの分析を行った。							
(4) 県産ノリ品質向上・生産安定化事業（3,701千円） 県産ノリの生産安定化を図るため、漁場の水質調査及び結果の迅速な提供、クロダイによる食害対策のための防除網の普及に向けた試験、色落ち対策のための陸上施設での栄養塩添加による効果試験を行った。							
(5) ノリ食害魚利用促進事業（21,579千円） ノリ養殖において食害の原因となっているクロダイについて、産卵期にまとまって漁獲されたクロダイを用いて加工品を作成し、学校給食への提供等を行い、利用の促進を図った。							

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>豊かな海づくり推進事業（8-7-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 近年、温暖化や貧栄養化等により、瀬戸内海の海域環境が大きく変化し、底生魚介類を中心に漁獲量が激減しているため、水産資源の早期回復に向け不漁原因の究明や漁場環境の改善など、豊かな海を取り戻すための総合的な取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新たな種苗生産技術の開発 (11,469千円)</p> <p>①タイラギ資源増大技術開発事業 (5,003千円) 本県特産品であるタイラギの資源実態把握のための調査や放精・放卵を誘発するペプチド投与による採卵試験、種苗量産技術開発、中間育成・放流技術開発等を実施した。</p> <p>②タコ類ブランド強化推進事業 (5,582千円) タコ類の漁獲量が減少していることを踏まえ、マダコ及びイイダコの種苗生産技術開発に向けた飼育試験等を実施した。</p> <p>③さぬきのおいしい魚介類増殖技術実用化試験事業 (884千円) 漁獲量が減少しているナマコの資源増大を図るため、種苗生産技術の開発や放流を実施した。</p> <p>(2) 漁場環境の整備 (180,926千円) 効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るために、播磨灘東讃地区において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行った。 また、工事の実施に向け、高松地区では深浅測量及び安定計算を行い、燧灘地区では貧酸素水塊の発生状況を調査した。</p> <p>①地域水産物供給基盤整備事業 (7,860千円) ②広域漁場整備事業 (173,066千円)</p> <p>(3) 水産資源の回復に向けた底生生物の生物量調査事業 (3,710千円) 漁場の生産力低下が懸念される備讃瀬戸において、コウライアカシタビラメ等の漁獲対象種の食性を調査するとともに、遺伝子解析により餌となる底生生物の分布状況を調査した。</p> <p>(4) 漁場保全活動の促進 (2,440千円) ①水産多面的機能発揮対策事業 (1,913千円)</p>	<p>3. 指標 藻場造成面積 (ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>124</td> <td>129</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>藻場造成は、平成9年度以降の累計で令和6年度末現在 128.7ha を整備した。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	124	129	129
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)					
124	129	129					

## 4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>環境・生態系の維持・回復など、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援した。</p> <p>②水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業（527千円） 漁場の生産力の回復を図るため、漁業者による海底耕耘の取組みを支援した。</p> <p>（5）豊かな海をめざす栄養塩類管理事業（8,587千円） (再掲) 本県海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全措置法に基づき策定した「香川県栄養塩類管理計画」による栄養塩類増加措置を実施するとともに、海域における水質モニタリング調査等を実施した。</p> <p>（6）かがわ「里海」づくり推進事業（7,172千円）（再掲） かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成するとともに、意識醸成のための絵日記コンテストを実施するなど、香川らしい里海の実現に向けた取組みを推進した。</p> <p>（7）海ごみ対策（32,619千円）            ①海底堆積ごみ回収事業（8,821千円） 幼稚魚の成育上として重要な浅海域において、沿岸市町が実施する底引き網漁船等による海底堆積ごみの回収作業及びその処理経費に対する補助を実施した。             ②海ごみ対策推進事業（23,798千円）（再掲） 香川県海ごみ対策推進協議会において、香川県方式の海底堆積ごみ回収・処理システムを推進するとともに、発生抑制に係る普及啓発、県内一斉海ごみクリーン作戦、離島等の海岸を対象とした海ごみ回収・処理を実施するなど、参加型の海ごみ対策に取り組んだ。また、香川県における海岸漂着物等の状況及びプラスチックごみの瀬戸内海への流入量を把握するための実態調査を実施した。</p>	

## 4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価									
<p>水産物供給基盤整備事業（8-7-31）</p> <p>1. 趣旨・概要 沿岸漁業の安定的発展と水産資源の持続的利用を図るために、漁港・漁場の整備を一体的に行うことにより、水産物の生産・流通の拠点づくりを促進した。</p> <p>2. 具体的内容            (1) 漁港の整備（344,990千円）            ①市町離島特定漁港漁場整備事業（61,316千円）            伊吹漁港において、防波堤等の整備について補助した。            事業主体：観音寺市            事業内容：防波堤、浮桟橋              ②水産物供給基盤機能保全事業（212,884千円）            庵治漁港ほか2漁港において、策定した長寿命化計画に基づく保全工事について補助した。            事業主体：高松市、さぬき市、香川県            事業内容：防食工、ポンプ施設              ③漁港機能増進事業（24,140千円）            漁港利用者の就労環境の改善や安全性の向上等、漁港機能の増進を図るため、北浦漁港にて係留施設の整備を実施した。            事業主体：宇多津町            事業内容：浮桟橋              ④地震・津波対策事業（33,147千円）            海岸保全基本計画に基づき、庵治漁港海岸及び唐櫃漁港海岸における海岸耐震対策及び高潮対策のための施設整備について補助した。            事業主体：高松市、土庄町            事業内容：耐震性能調査、胸壁              ⑤海岸堤防等老朽化対策事業（13,503千円）            海岸保全基本計画に基づき、伊吹漁港海岸における老朽化対策のための施設整備について補助した。            事業主体：観音寺市            事業内容：護岸         </p> <p>(2) 漁場環境の整備（180,926千円）（再掲）            効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るために、播磨灘東讃地区において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行った。            また、工事の実施に向け、高松地区では深浅測量及び安定計算を行い、燧灘地区では貧酸素水塊の発生状況を調査した。</p>	<p>3. 指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">藻場造成面積（再掲）(ha)</th> </tr> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R6)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>124</td> <td>129</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>藻場造成は、平成9年度以降の累計で令和6年度末現在128.7haを整備した。</p>	藻場造成面積（再掲）(ha)			基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)	124	129	129
藻場造成面積（再掲）(ha)										
基準値 (R2)	実績値 (R6)	目標値 (R7)								
124	129	129								

## 4 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>① 地域水産物供給基盤整備事業（7,860千円） 実施箇所：高松地区 事業内容：測量・設計</p> <p>② 広域漁場整備事業（本土）（173,066千円） 実施箇所：播磨灘東讃地区、燧灘地区 事業内容：藻場造成 1.1ha、環境調査</p> <p>（3）水産試験場施設整備事業（3,812千円） 老朽化が進み、耐震性に問題がある水産試験場の施設整備を行うため、土壤汚染対策法に基づく地歴調査を実施した。</p> <p>（4）水産業競争力強化緊急施設整備事業（622,000千円） 県産水産物の流通強化等を図るため、香川県漁連が神奈川県三浦市城ヶ島で行う水産加工処理施設の整備に対する補助を実施した。</p>	